

平成30年11月

各団体代表者様

大阪府下大学等就職問題連絡協議会

大学等卒業予定者の公正な採用選考に向けたお願い

拝啓 時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、大学等卒業予定者の就職につきまして、格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当協議会は、大阪府内の国公私立大学、短期大学、高等専門学校が、一致して学生の就職に際しての差別的取扱いの解消を図ることを目的として、昭和56年5月に発足し、その活動を続けてきたところです。

申し上げるまでもなく、職業選択の自由、即ち就職の機会均等は、侵すことのできない基本的人権として日本国憲法にも保障されているところであり、貴団体におかれましても公正な採用選考制度の確立に向けて、会員企業への助言・啓発に取り組まれていることと存じます。

本協議会も参画する公正採用・雇用促進会議では、平成16年度に「問題事象に対する解決方策等検討会」を設置し、学生からの問題事象報告に対する具体的な対応方策について提言がなされました。

平成17年度からは、学生からの問題事象報告様式を「就職差別等についての報告書」に統一して、よりの確な問題事象の把握に努めるとともに、把握された問題事象についても、大阪府・大阪労働局・関係団体等と連携強化して迅速な解決に向け、取り組んでいるところです。

しかしながら、平成28年度に学生から提出され明らかとなった「問題事象報告」をみますと、面接時に家族の職業・家族構成など本人の適性・能力に関係のない就職差別につながるおそれのある質問や男女機会均等法に違反するセクハラ発言がなされたり、応募書類・エントリーシート等において「身長・体重」を記載させる、不必要な「健康診断書」の提出を求める等、就職差別につながるおそれのある個人情報把握する事象など、26件もの問題事象が見受けられます。

貴団体におかれましては、現状をご認識いただくとともに今後とも、当協議会の取り組みにも御理解いただき、会員企業に対しまして、より一層の公正な採用選考制度確立に向けた啓発・助言等にご尽力を賜りますよう、お願い申し上げます。

敬具

【大就連とは】

大阪府下大学等就職問題連絡協議会（略称：大就連）は、大阪府内の75校の大学等が加盟し、これら大学の就職担当部（課）長等をもって構成されています。

＜主な取り組み＞

- 求人企業や経済団体に対する公正採用に向けた申し入れ
- 学生に対する「公正採用選考」に向けた啓発
- 学生からの問題事象報告の集約と、行政関係機関との連携による問題解決に向けた取り組み、等

【大就連 事務局】※平成30年5月28日に移転しました

大阪府商工労働部雇用推進室労政課 労政・労働福祉グループ

住所：〒559-8555 大阪市中央区北浜東3-14 エル・おおさか11階

電話：06-6210-0518

大阪府下大学等就職問題連絡協議会加盟大学等一覽

平成30年4月現在：加盟校数 75校

◎国公立大学（4校）

大阪大学	大阪教育大学	大阪府立大学
大阪市立大学		

◎私立大学一四年制（46校）

追手門学院大学	大阪医科大学	大阪音楽大学
大阪学院大学	大阪経済大学	大阪経済法科大学
大阪芸術大学	大阪工業大学	大阪国際大学
大阪産業大学	大阪歯科大学	大阪樟蔭女子大学
大阪商業大学	大阪体育大学	大阪電気通信大学
大阪薬科大学	大阪大谷大学	関西大学
関西医科大学	関西外国語大学	関西福祉科学大学
近畿大学	四天王寺大学	摂南大学
相愛大学	帝塚山学院大学	常磐会学園大学
梅花女子大学	阪南大学	桃山学院教育大学
太成学院大学	桃山学院大学	大阪人間科学大学
大阪観光大学	平安女学院大学	関西医療大学
大阪成蹊大学	千里金蘭大学	羽衣国際大学
東大阪大学	大阪女学院大学	大阪青山大学
四條畷学園大学	藍野大学	大阪総合保育大学
大和大学		

◎短期大学・高等専門学校（25校）

藍野大学短期大学部	大阪青山大学短期大学部	大阪音楽大学短期大学部
大阪学院大学短期大学部	大阪キリスト教短期大学	大阪国際大学短期大学部
大阪城南女子短期大学	大阪女学院短期大学	大阪夕陽丘学園短期大学
大阪信愛学院短期大学	大阪成蹊短期大学	大阪千代田短期大学
関西外国語大学短期大学部学	関西女子短期大学	近畿大学短期大学部
堺女子短期大学	四條畷学園短期大学	四天王寺大学短期大学部
常磐会短期大学	大阪芸術大学短期大学部	東大阪大学短期大学部
プール学院短期大学	平安女学院大学短期大学部	大阪健康福祉短期大学
大阪府立大学工業高等専門学校		

職業安定法「求職者等の個人情報の取扱い」について

第5条の4 公共職業安定所、特定地方公共団体、職業紹介事業者及び求人者、労働者の募集を行う者及び募集受託者並びに労働者供給事業者及び労働者供給を受けようとする者(次項において「公共職業安定所等」という。)は、それぞれ、その業務に関し、求職者、募集に応じて労働者になろうとする者又は供給される労働者の個人情報(以下この条において「求職者等の個人情報」という。)を収集し、保管し、又は使用するに当たっては、その業務の目的の達成に必要な範囲内で求職者等の個人情報を収集し、並びに当該収集の目的の範囲内でこれを保管し、及び使用しなければならない。

「求職者等の個人情報の取扱いについて」は次のことに注意して下さい。

○求人企業、職業紹介事業者などが対象となります。

○個人情報の収集の基本は、

- ・ 業務の目的の範囲内で収集すること。
- ・ 収集してはならない個人情報は、次のイ～ハです。

イ 人種、民族、社会的身分、門地、本籍、出生地、家族の職業、収入、本人の資産などの情報、容姿、スリーサイズなど

ロ 人生観、生活信条、支持政党、購読新聞・雑誌、愛読書など

ハ 労働運動、学生運動、消費者運動その他社会運動に関する情報など

○個人情報を収集するには、

- ・ 本人から直接収集すること。
- ・ 本人以外から収集する時は、本人の同意を得たうえで収集すること。

○個人情報の保管、使用は、収集目的の範囲に限られます。

○個人情報の管理は、

- ・ 目的に応じ必要な範囲において正確かつ最新の内容に保つこと。
- ・ 紛失、破壊及び改ざんを防止すること。
- ・ 第三者からのアクセスを防止すること。
- ・ 必要が無くなれば破棄または削除すること。

○違反したときは、改善命令や罰則(6ヶ月以下の懲役又は30万円以下の罰金)が適用される場合があります。

就職差別を未然に防止し、公正な採用選考を図るためには、法律を遵守するだけでよいというものではありません。

従来から、公正な採用選考について、事業主のみなさまにご理解とご協力を要請してきた趣旨を十分にご認識いただき、今後とも、公正な採用選考システムの確立が図られるよう、さらに積極的な取組みをお願いします。